

貸 借 対 照 表

(2025年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	5,408,519	流 動 負 債	1,686,079
現 金 及 び 預 金	3,905,771	買 掛 金	1,339,026
売 掛 金	1,121,773	未 払 金	80,439
商 品	365,596	未 払 法 人 税 等	189,592
貯 蔵 品	1,826	未 払 消 費 税	63,805
前 払 費 用	3,675	預 り 金	1,506
未 収 入 金	9,989	仮 受 金	1
貸 倒 引 当 金	△ 113	賞 与 引 当 金	11,706
固 定 資 産	623,320	固 定 負 債	74,270
有形固定資産	13,095	退 職 給 付 引 当 金	40,142
建 物	6,901	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	24,050
什 器	6,193	資 産 除 去 債 務	10,078
無形固定資産	234,731	負 債 合 計	1,760,349
ソ フ ト ウ ェ ア	224,061	純 資 産 の 部	
ソフトウェア仮勘定	8,932	株 主 資 本	4,271,490
電 話 加 入 権	1,643	資 本 金	50,000
商 標 権	94	利 益 剰 余 金	4,221,490
投資その他の資産	375,494	利 益 準 備 金	12,500
投 資 有 価 証 券	63,172	そ の 他 利 益 剰 余 金	4,208,990
長 期 性 預 金	200,000	別 途 積 立 金	1,360,000
差 入 保 証 金	32,609	繰 越 利 益 剰 余 金	2,848,990
繰 延 税 金 資 産	76,712	純 資 産 合 計	4,271,490
そ の 他 の 投 資 等	3,000	負 債 及 び 純 資 産 合 計	6,031,840
資 産 合 計	6,031,840		

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法)を採用しております。

主な耐用年数 建物(建物附属設備)・・・15年

什器・・・・・・・・・・4年から6年

(2) 無形固定資産

定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

商品の販売に係る収益は、主に顧客の事業活動及び従業員の営業活動等に必要な諸物品の斡旋又は販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。なお、一部の販売において「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）の適用指針98項の要件を満たすものについては出荷時点において収益を認識しております。

これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件に基づき概ね1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

また、当社が代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

5. グループ通算制度の適用

当社は、日本生命保険相互会社を通算親会社として、グループ通算制度を適用しております。これにより、法人税および地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理は、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従っております。

収益認識に関する注記

1. 収益の分解

当社は主に顧客の事業活動及び従業員の営業活動等に必要な諸物品の斡旋又は販売をしており、各商品の売上高は、本社購入領域 7, 6 4 6, 8 0 8 千円、現地購入領域 3, 8 2 0, 7 1 8 千円、並びに業務委託手数料等 5 5, 1 2 8 千円であります。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「4.収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

貸借対照表に関する注記

1. 減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	5 9, 1 4 4 千円
----------------	---------------

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	1, 1 0 6, 9 6 5 千円
長期金銭債権	2 2, 9 9 8 千円
短期金銭債務	4, 8 2 7 千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	11,341,711	千円
販売費及び一般管理費	23,293	千円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 1,000株であります。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

未払事業税	19,200	千円
ソフトウェア移転費用損金否認	16,178	千円
退職給付引当金	14,152	千円
商品評価損	10,225	千円
役員退職慰労引当金	8,516	千円
賞与引当金	4,051	千円
資産除去債務	3,578	千円
ゴルフ会員権評価損	1,243	千円
その他	612	千円
繰延税金資産合計	77,754	千円

(繰延税金負債)

資産除去債務に対応する有形固定資産	1,042	千円
繰延税金負債合計	1,042	千円
繰延税金資産の純額	76,712	千円

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律（令和7年法律第13号）」が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産および繰延税金負債については、法定実効税率を34.6%から35.5%に変更し計算しております。この税率変更により、当事業年度の繰延税金資産（繰延税金負債の金額を控除した金額）の金額は881千円増加し、法人税等調整額が881千円減少しております。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、預金、売掛金及び買掛金は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
長期性預金	200,000	200,000	—

(注1) 長期性預金

期間2年又は3年の定期預金であり、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

種類	会社等の 名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引の金額	科目	期末残高
親会社	日本生命 保険相互会社	被所有(直接) 100%	商品の販売 役員の兼任	商品の販売	11,306,065	売掛金	1,106,965
				業務受託料	35,646		
			グループ通 算制度	グループ通 算制度に伴 う支払	4,398	未払金	4,398

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が価格を決定し、販売しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額 4, 2 7 1, 4 9 0 円 2 9 銭

1 株当たり当期純利益 3 3 4, 6 6 4 円 3 8 銭

当期純利益

3 3 4, 6 6 4, 3 8 4 円